

報告事項 1 第52期事業報告及び計算書類等の報告の件 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

I 第52期事業報告

はじめに

当協会は、2011年に公益社団法人への移行に係る認定を受けて以来、公益に資する活動として監査役等の皆様の活動をサポートする事業を行っている。

当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人会計	法人を運営するための管理業務

第1 当期の活動報告

第52期は、2024年11月7日に開催した第51回定時会員総会において、理事6名の補欠選任が行われ、理事44名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ各種事業を行った。

第52期の基本方針は以下のとおりである。

変化の激しい時代に監査役等が十分に役割を果たせるよう支援すべく、設立50周年記念事業を通じて得られた成果及び課題を踏まえ、監査役等への支援体制の整備や当協会の財務基盤の充実を図り、当協会事業の健全かつ持続的な発展につなげる。

監査役等への役割期待が増す中で、進化するコーポレート・ガバナンスの担い手としてあるべき監査役等の姿を、先行的かつ継続的な調査・研究を通じ、積極的に提言する。

監査役等の継続的なリスキリングを支援するため、必要な知識・スキル・知見の獲得を促し、以って監査役等監査の実効性の向上を図る。引き続き、様々な規模の会社のニーズを的確に捉え、監査役等が自ら考え行動できるよう、支援する。

タグライン、監査役の理念及び日本監査役協会の理念を掲げ、積極的な広報活動を行い、当協会に対する認知の拡大を図りつつ、監査役等の役割に関する周知や理解浸透に努め、監査役等を取り巻く環境の向上を目指す。

この基本方針の下、4つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

- 1 制度改正に対応した実務指針の作成・提供・浸透に努めるとともに、サステナビリティ開示及びその保証に関する新たな制度設計の行方に注視しつつ監査役等としての関与の在り方の検討を継続する。さらに、エンゲージメントや開示の充実等に対応し、今後の監査役等の活動に資する研究活動を開始・推進する。(公1事業、公2事業)

「新任監査役ガイド」及び「新任監査等委員ガイド」の内容を更新の上統合し、さらに指名委員会等設置会社の監査委員向けの内容を追加した上で、三つの機関設計のすべてに対応する「監査役/監査等委員/監査委員 新任ガイド(2025年版)」を取りまとめ、公表した。また、四半期開示制度の改正などを反映した改定版「監査役監査実施要領」(2025年版)を公表した。これらについては、浸透や活用促進に向け、解説動画も併せて公表している。サステナビリティについては、現時点での議論の動向や開示制度の導入に向けたスケジュール感の周知を図るため、「サステナビリティ情報の開示と保証をめぐる議論の動向について」を公表した。さらに、日本会計研究学会 第84回大会において「非財務情報の開示と監査役一近時のサステナビリティ議論を踏まえて」と題したシンポジウムにて、監査役の関与や取組みについて紹介したほか、学識者との意見交換を行った。このほか、今後の監査役等の活動に資する多様なテーマについて専門家との意見交換を定期的に開催し、その結果を踏まえたレポートを月刊監査役に掲載した。

- 2 非常勤社外監査役等への対応を含め、研修体系の再構築・提供体制整備の検討を行い、受講者数の増加を図る。併せて、特にeラーニングや自己診断の利用を促進する。(公2事業、公3事業)

また、大規模公開会社以外の会員向けの支援を継続するとともに、大規模公開会社の子会社監査役等に就任する親会社役職員等に向けた支援方法を検討する。(その他事業)

研修会については、前期第51期に「研修体系」の見直しを行い、「新任入門講座」「基礎講座」「応用講座」の3体系に整理し、第52期9月より新しい体系図を協会ホームページに掲載した。

第52期は新しい研修体系のもと、法律や会計に関する定例テーマをはじめさまざまな内容で開催。特に「1年間の不祥事案を振り返る」、「人事労務の諸問題」、「内部統制の構築・有効性」などのテーマが好評を博し、社外・社内、常勤・非常勤問わず、多くの監査役等の参加があった。

また、前期に立ち上げたeラーニングについては、現在公開中のコンテンツの続編を8月に公開した。

- 3 当協会に対する認知向上を図り、ブランドの確立を図るとともに、監査役等の役割等についての広報活動を充実させる。特に、投資家等との意見交換を含めた資本市場全般へのアプローチを拡充するなど、積極的な発信を行う。(公2事業)

新聞社・テレビ局の論説委員等との懇談会や日本証券アナリスト協会との意見交換会、関係団体等との交流、各団体主催セミナーへの登壇や寄稿などにより、当協会に対する認知度向上や監査役等の役割などの広報活動に努めた。特に、日本証券アナリスト協会との意見交換では、「監査役会等の実効性評価」の実施と開示の状況、監査役等と投資家とのエンゲージメントの在り方などを取り上げ、実務実態の理解促進に努めた。

4 継続的なアクセシビリティの向上を通じ、引き続き会員拡充を図る。そのため、組織運営・財務・職員の能力開発等事業運営体制を充実させる。(法人管理)

会員拡充のため、各種事業の充実に努めるとともに、入会者に対する協会活用促進方法を検討した。また、事業運営体制の充実のため、会員管理システムその他のシステム関連インフラの整備、予算進捗管理の強化、職務別研修や個別研修の実施による職員の能力開発を行った。

続いて、第52期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) コーポレート・ガバナンスの担い手としての監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握 (4) 今後の監査役等の活動に資する研究活動の開始・推進

第52期の委員会活動について、監査法規委員会では、有価証券報告書の株主総会前提出や開示書類の一本化に係る論点整理や意見交換を進めた。

会計委員会では、4月に公表したサステナビリティ開示と保証に関する議論の動向について周知するアナウンスペーパーについて、その後の議論を踏まえたアップデートについて検討を進めた。

ケース・スタディ委員会では、「グループ・ガバナンスと監査役等の監査についてのアンケート調査」を実施し、その結果を受けてグループ・ガバナンスに関する各社の取組み状況の把握や課題の整理などを行った。分析結果を踏まえた提言の方向性などについて審議し、報告書の取りまとめに向けた検討を進めている。

このほか、監査役実務に関連するものだけでなく、直接には関わらないものも含め将来的に広くガバナンスの領域に関わってくると考えられるテーマを広範かつ柔軟に取り上げ、専門家による先進的な研究事例などを聴取し自由闊達な意見交換を行うことで将来に向けた知見の蓄積を図るため、制度政策検討ワーキンググループを継続的に開催し、活動を行っている。第52期の活動では、「コーポレート・パース論と取締役の責任」や「人的資本改革の実践」について取り上げ、活発な意見交

換を行った。

日本公認会計士協会関西地区三会との共同研究会では、「会計監査人との連携」を基本テーマとすることを踏襲しつつ、「会計不正の事例研究」、「KAM事例分析に見る監基報540改正の影響」、「サステナビリティ情報開示・保証に関する動向とQ&A」、「各社におけるサステナビリティ・非財務情報の開示対応」をテーマに取り上げ、両者からの報告をもとに連携実務についての議論を行った。

本部監査役スタッフ研究会では、過去2期で扱っていない、又は十分に扱えなかった基本業務のほか、監査活動における近時のデジタル技術の利活用状況や監査人を巡る規制環境への対応などをテーマに掲げ、実務上の課題及び当該課題にかかる工夫事例を収集・整理すべく検討を行った。その結果を報告書「基本業務のポイントと近時のトピックを巡る事例研究」に取りまとめ、2025年7月に公表した。

関西支部監査役スタッフ研究会では、会計監査人の評価を効率化することにより、更なる監査役等監査の実効性向上に資することを目的に研究を行ってきた。テーマに関するアンケートや同アンケートに基づくインタビューを行うなどの方法により「会計監査人评价の現状と今後の在り方」を取りまとめた。

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) マスコミ関係者や投資家等との交流、各種ツール利用による監査役等の職務に関する企業経営者・投資家等への理解の促進 (3) 当協会の活動の積極的な広報を通じた当協会に対する認知の向上 (4) 「月刊監査役」を通じた監査役等監査の実務を中心とした情報提供 (5) ホームページを通じた監査役等に対する参考情報の提供

第52期の調査研究活動について、2024年12月に「2024年監査役制度の運用実態調査・第25回定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査の集計結果」を公表したほか、2025年7月に「第26回定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査」を実施した。「適時調査」については、第6回目の調査として「監査調書」について実施し2025年3月に結果を公表した。このほか、委員会活動の一環として、ケース・スタディ委員会において「グループ・ガバナンスと監査役等の監査についてのアンケート調査」を実施した（「1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業」参照）。

広報活動では、新聞社、テレビ局及び通信社の論説委員等と当協会会長及び広報政策推進会議委員との懇談会を開催し、監査役等の実務実態の理解促進に努めるとともに協会事業などに関するニュースリリースを積極的に行った。また、日本証券アナリスト協会との意見交換会を開催し、監査役等と投資家とのエンゲージメントの在り方などについて議論を行った。

塩谷会長による広報活動として、日本取引所自主規制法人主催シンポジウム（オンライン配信）、一般社団法人会計教育研修機構セミナー（オンライン配信）への登

壇、日刊工業新聞「卓見異見」第6回（最終回）及び週刊経営財務への寄稿を行った。また、第二弁護士会セミナーや日本会計研究学会シンポジウムなど他団体主催セミナーなどへの登壇、日本経済新聞、月刊経団連、東商新聞、商事法務などへの広告掲載や他誌への記事掲載を行い、当協会に対する認知度向上を図った。

「月刊監査役」では、第99回、第100回監査役全国会議や第46回監査役スタッフ全国会議の概要報告、協会公表資料の解説文のほか、内部統制、会計、サイバーセキュリティなどの入門講座を掲載した。また、正副会長座談会、九州支部会員と研究者による座談会、実務部会メンバーによる座談会、経営者と監査役による対談、本支部の活動状況など、実務に役立つ記事も多数掲載した。

協会ホームページには、公表資料などの情報を掲載するほか、新任の監査役等や新規入会者向けのページを新たに設け、実務の参考となる資料などへのアクセスの向上を図った。

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

（公益目的事業／公3事業）

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1) 多様な属性を持つ監査役等及び監査役等スタッフのさらなる資質向上のための研修会や講演会等（eラーニングシステムや自己診断含む）での有用かつ実務的な最新情報の体系的な提供 (2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議において、監査役等を取り巻く環境変化に応じた最新の情報提供と相互交流を促す企画の実現 (3) 大規模公開会社以外（会計監査人非設置会社、IPO準備会社など）の会員向け支援のための最新情報や研修機会の提供 (4) eラーニングシステムのコンテンツのさらなる充実

研修会は、「新任入門講座」、「基礎講座」、「応用講座」の3体系に整理し、就任後1年～2年以内の監査役等への推奨テーマを体系図内に明示した。第52期は新しい研修体系のもと、さまざまなテーマを取り上げ、「グループガバナンス」、「情報漏洩対応」、「1年間の不祥事案を振り返る」、「人事労務の諸問題」、「内部統制の構築・有効性」、「不祥事発覚時の初動対応」、「監査調査及び各種議事録に関する法と実務」、「下請法・独占禁止法（競争法）の基本」などのテーマを取り上げた。また取締役、監査役等スタッフを対象とした講座も開催し、多くの受講者を集めた。その他、初の試みとして、月刊監査役の掲載記事と連動した取締役向け講座「会社役員のためのコンプライアンス」を開催し、好評を得た。

講演会は、「自主規制の活動報告」、「企業開示の充実等に向けた取組み」などのテーマを取り上げた。

第99回監査役全国会議は、2024年10月10日～11日の2日間にわたり、「激変するビジネス環境と監査役等の役割」をテーマに、広島国際会議場にて開催（後日オンデマンド配信）した。人的資本経営、監査の実効性向上、監査役等と監査人との連携、

中堅・中小規模会社の監査事例などをパネルディスカッションや分科会で取り上げた。

第100回監査役全国会議は、2025年4月11日にオンライン限定（ライブ配信と後日オンデマンド配信）で「監査役等に求められる次世代の視点～AIの可能性とその活用」をテーマに開催し、AIに関する講演やパネルディスカッションを行った。

第46回監査役スタッフ全国会議は、2024年9月12日～13日、「監査役監査の実効性向上を目指す監査役スタッフの役割」をテーマに、ウェスティン都ホテル京都にて開催（後日オンデマンド配信）した。会議初日には、「監査の実効性」、「監査役のプロフェッショナルとしての監査役スタッフへの期待」などをテーマに講演及び情報交換会を行ったほか、2日目には、「監査役スタッフ業務」、「監査役会の実効性向上」、「三様監査の連携」をテーマとした分科会、「企業不祥事対策と監査役の役割」をテーマとした講演を行った。

「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」は、チェックリストの項目を整理、解説の充実、IPO準備会社を意識した記載を拡充するなどの改定を行い、7月末に解説動画とともに協会ホームページにて公表した。

「eラーニングシステム」については、50周年事業として公表した「監査役の仕事」をeラーニングで学ぶ「解説編」に引き続き、「実務編」と「会計監査編」を制作し、続編として8月末に会員限定で公表した。

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

（公益目的事業／公4事業）

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの各種の監査実務に関する質問・相談等に対して、実務相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が、主に電話及び電子メールにて回答した。

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

（その他事業（会員限定）／他1事業）

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び各種情報交換会のさらなる活性化と効率化 (2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実と利用促進 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

監査実務部会（スタッフ対象含む）は、各部会それぞれが年度計画に基づき、協会会議室又はオンラインを併用するハイブリッド形式にて事例報告や意見交換を行ったほか、懇親会、見学会、宿泊を伴う合宿研修会も開催した。

本部における新任監査役等情報交換会は、協会会議室又はオンラインにて経験豊富な現役監査役等と当協会監査実務相談員による講演・意見交換を行った。北海道・新潟・東北・静岡の各地区情報交換会は、11月に仙台、3月に札幌、5月に静岡、8月に新潟にて現地開催、現地開催以外の地区はライブ配信し、「企業不祥事と内部通報」、「海外子会社を含むグループガバナンスと監査役等の留意点」などをテーマに情報・意見交換を行ったほか、懇親会も開催した。IPO情報交換会は、ハイブリッド形式で年4回開催、各3日程にて開催し、「IPO準備において監査役に期待される役割とは」、「取引所の上場審査と監査役の皆様への期待」などをテーマに情報・意見交換を行った。監事情報交換会は、ハイブリッド形式で年6回開催し、「＜監査の実効性の確保＞監査リソース及び監査手続について」、「執行側役員とのコミュニケーション・理解促進」などをテーマに情報・意見交換を行ったほか、懇親会、見学会も開催した。

月例相談室は39回（本部12回、関西12回、中部7回、九州8回）開催し、利用者数95名（本部32名、関西25名、中部16名、九州22名）であった。また、法的サポート相談室は延べ16名が利用した。

Net相談室へは368件の相談が寄せられ、125件の回答を掲載した。それ以外の相談は、事務局よりバックナンバーや当協会が公表している実務指針類の紹介等により個別に対応するとともに、Net相談室の検索機能の活用を促した。なお、Net相談室相談事例は、月刊監査役で毎号紹介するとともに2024年分の回答全件の概要を3月号に掲載し、別途監査報告関連分を「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」（解説動画資料）に掲載した。

第52期末時点の役員人材バンク登録者は835人となった。閲覧者数は延べ151社であり、前期比15社減となった。閲覧された登録者数は492人（延べ1,183人）で、連絡先提供数は延べ787人であった。就任内定の連絡があった人数は40人で、前期比2人増となった。

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) 会員拡充への取組の検討 (4) システム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (5) 事務局職員の人材育成に資する研修の充実及び働きやすい職場環境の整備

2024年11月7日に第51回定時会員総会を開催し、第51期事業報告及び計算書類等、第52期事業計画及び収支予算の報告を行った。また、理事6名の補欠選任を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、中期事業計画、各委員会における検討事項等について議論を行った。常任理事会では、理事会上程議題を中心に十分な議論を行った。監事会では、理事会議案や予算進捗状況に関する専務理事からの説明、

会計監査人からの監査報告等を行った。

なお、理事会等は、オンライン参加か会場参加かを選択するハイブリッド会議で開催している。

事務局運営については、会員管理システムその他システム関連インフラの整備を着実に進め、効率的な運営に努めた。事務局職員については、人材育成を目的として役職や担当業務に応じた研修を実施した。会員管理システムについては、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となると予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行っている。

(1) 理事会の開催状況

回数	日付	出席者
第238回理事会	2024年10月8日	理事：41名、監事：2名
第239回理事会	2024年11月7日	理事：38名、監事：3名
第240回理事会	2025年1月10日	理事：40名、監事：3名
第241回理事会	2025年4月3日	理事：38名、監事：3名
第242回理事会	2025年7月17日	理事：40名、監事：3名

(2) 事務局体制

事務局（2025年8月末現在）

専務理事・事務局長 後藤 敏文

職員48名（東京本部33名、関西7名、中部5名、九州3名）

【各支部の活動状況】

1. 関西支部

(1) 研修事業

当期は、研修会33講座を会場及び動画配信にて開催し、講演会4講座を会場及び動画配信にて開催した。入門・基礎講座のほか、「取締役会の実効性向上と監査役等への期待」、「資本コストや株価を意識した経営の考え方 ～監査役員が押さえるべきコーポレート・ファイナンスの基礎知識～」、「デジタル・ガバナンスの最新動向－AIガバナンスからサイバーセキュリティまで」などのテーマや、業種別の会計講座として「製造業」「IT(ソフトウェア)業・情報通信業」を対象に「決算書の仕組みと会計処理・監査上の留意点」をテーマとした講座を新たに開催した。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会12部会（スタッフ事業を含む）について、年度計画に基づく運営を行った。アンケートによる関心の高いテーマ設定を行うほか、外部講師の招聘や合宿研修・企業視察などを交え開催した。

情報交換会では、地区別（中国・四国）・会員（IPO）・新任監査役等・監査等委員会・オンライン情報・学識者との情報交換会を開催し、実務事例報告や小グループ討議も交え活発な意見交換が行われた。

2. 中部支部

(1) 研修事業

当期は、研修会は15テーマを会場及び動画配信にて、講演会は3テーマを動画配信にて実施した。研修会テーマは、新任向け講座に加え、労務対策やサステナビリティ、子会社不正対応、事業継続計画(BCP)といった関心の高い個別テーマから、期初・期中・期末における監査実務、監査調書・各種議事録作成、内部監査部門や会計監査人との連携など、実務的なテーマを取り上げた。講演会テーマは、取引契約の基礎と最新動向、経営のサービス化、人間心理の見抜き方をテーマとして取り上げたほか、新任監査役等を対象とした説明・講演会を別途実施した。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会10部会（スタッフ事業を含む）、新任監査役等情報交換会、会計監査情報交換会、監査等委員会情報交換会、IPO情報交換会、北陸地区情報交換会の各会合について、主に支部会議室・リモートとのハイブリッドにて実施した。実務部会は支部会議室（名古屋）に加えて北陸地域でも実施しており、活発な意見交換が行われた。テーマは、監査役等監査の実務に関する定番テーマから、「サステナビリティへの対応」、「AIの活用」といった、ここ最近関心の高いテーマも取り入れながら、各会合ともに工夫を重ね運営が行われた。

3. 九州支部

(1) 研修事業

当期は、研修会13講座（会場11講座、動画配信10講座、ライブ配信5講座）、

講演会6講座（会場5講座、動画配信4講座、ライブ配信4講座）を開催した。研修会では、新任向け講座に加え、期中・期末における監査役等の実務、コーポレート・ガバナンスなどの基礎的、実践的なテーマに加え、内部統制構築と運用、不祥事案の事例分析、取引先管理、リスクマネジメントと有事対応などの監査役等の関心の高いテーマを取り上げた。講演会では、柔軟なモノの見方と経営理念、AIとサステナビリティ、監査役等の立ち位置・役割とその独立性との関係についてなど幅広いテーマを取り上げた。ライブ配信では、質問やコメントを受けて講師が回答する時間を設けることで双方向性を確保している。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会（スタッフ事業を含め計4部会）及び新任監査役等情報交換会、各地区別（大分、宮崎、鹿児島、沖縄）情報交換会、監査等委員会情報交換会、IPO情報交換会を年度計画に基づき開催した。地区別情報交換会では、大分地区での情報交換会を新たに開催した。各会合では、監査役等監査の実務に関する参加者の関心の高いテーマを設定し、事例報告やグループ討議を通じた情報・意見交換が活発に行われた。また、各会合においては、事務局から監査役等の実務に関連する情報を提供している。

第2 会員状況

	第49期 (2021.9～2022.8)	第50期 (2022.9～2023.8)	第51期 (2023.9～2024.8)	第52期 (2024.9～2025.8)
入会数(社)	486	449	414	411
退会数(社)	257	260	306	344
増加数(社)	229	189	108	67
会員数(社)	7,490	7,679	7,787	7,854
うち法人(社)	(7,364)	(7,528)	(7,623)	(7,662)
うち個人(名)	(126)	(151)	(164)	(192)
登録監査役等数(名)	9,372	9,582	9,670	9,692
前期比増減(名)	266	210	88	22

入会数の減少と退会数の増加により会員数増加の勢いが鈍化したため、会員会社67社、登録監査役等22名の増加にとどまり、会員会社7,854社、登録監査役等9,692名となった。入会促進のための広報活動及び退会抑止のための施策等のさらなる会員サービス強化に努めていく。

第3 財務状況

1. 当協会の財産の状況

当協会では、長年にわたる会員数の増加や研修会等の参加者の増加により事業の財源は安定的に推移している。一方、会員数の変動は、景気の動向や感染症等不測の事態による様々な要因の影響を受けることから、当協会の重要な財源である受取入会金や受取会費といった会費関連収入は大きく変動する恐れがあり、こうしたリスクに備えて財源の一部を継続的に留保している。また、職員の退職金支出やシステムの改修等に備えて資産積立を行っている。その結果、特定資産は合計969百万円となった。

以上より、資産合計は1,943百万円、負債合計は521百万円となり、正味財産額は1,421百万円となっている。

2. 正味財産増減の状況

会員数は増加が続いているものの、入会数は若干減少しており、受取入会金及び受取会費は前期より9百万円の増加にとどまった。研修会受講料収益は、研修会の追加開催により前期より27百万円の増加となった。監査役全国会議参加料は、会場参加者数は増えたものの、オンデマンド受講者の伸び悩み、春の監査役全国会議をオンライン開催のみとした為、前期より9百万円の減少となった。スタッフ全国会議参加料は、オンデマンド受講者数の伸びにより、前年度より3百万円増加となった。監査関連情報誌等刊行収益は、新たに監査役小六法を発刊しなかった為、前期より8百万円減少した。以上の結果より、経常収益は前期より23百万円増加し1,274百万円となった。

経常費用については、春の監査役全国会議をオンライン開催のみとし、監査役小六法の発刊も行わなかった為、大幅な費用減となった。また、前期は50周年事業による35百万円支出があったこともあり、前年度より85百万円減少し、1,237百万円となった。

以上より、当期の経常増減額は36百万円となった。

3. 今後の見通し

当協会の財源は安定的に確保できていることから収支均衡の事業運営を行う。ただし、会員増加の勢いが鈍化しているため、業務効率化を進めるなどコスト削減に努めるとともに、多様な会員のニーズに対応しうる各事業内容の充実と拡大を図り、退会の抑止と新たな会員獲得に努める。

第4 役員

1 第52期役員名簿

会 長	塩 谷 公 朗	三 井 物 産 (株)
副 会 長	玉 置 秀 司	オ ム ロ ン (株)
副 会 長	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株)
副 会 長	小 幡 忍	日 本 電 気 (株)
常任理事	宗 司 ゆかり	d e l y (株)
常任理事	永 井 健 藏	L E O V E (株)
常任理事	茅 田 均	近鉄グループホールディングス(株)
常任理事	丸 山 誠 司	(株) I H
常任理事	森 孝 一	キ ッ コ ー マ ン (株)
常任理事	柴 垣 貴 弘	第一生命ホールディングス(株)
※ 常任理事	小 倉 克 幸	ト ヨ タ 自 動 車 (株)
常任理事	西 山 光 秋	(株) 日 立 製 作 所
常任理事	馬 場 英 俊	パナソニックホールディングス(株)
常任理事	高 橋 香 苗	日 本 電 信 電 話 (株)
常任理事	児 玉 秀 文	出 光 興 産 (株)
常任理事	内 村 芳 郎	九 州 電 力 (株)
常任理事	新 海 一 正	日 本 製 鉄 (株)
常任理事	松 崎 裕 之	(株) 東 京 証 券 取 引 所
理 事	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク
理 事	花 岡 幸 子	(株) 大 和 証 券 グ ル ー プ 本 社
理 事	植 松 弘 成	タ イ キ ン 工 業 (株)
理 事	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 リ ア ル ティ
理 事	水 野 修 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株)
理 事	小 田 部 耕 治	九 州 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	木 村 雅 則	ロ ー ト 製 業 (株)
理 事	田 保 高 幸	東 洋 紡 織 (株)
理 事	中 村 匡 秀	ホ ー チ キ (株)
理 事	西 村 治	(株) 博 報 堂 D Y ホールディングス
理 事	雨 田 高 志	(株) ク レ オ
理 事	安 野 裕 美	(株) 資 生 堂
理 事	小 笹 留 美 子	(株) ア ト ラ エ
理 事	小 杉 桂 子	日 本 郵 船 (株)
理 事	澤 柳 友 之	中 部 電 力 (株)
理 事	品 田 一 子	(株) 埼 玉 リ そ な 銀 行
理 事	高 橋 康 弘	(株) カ ネ ミ ツ
理 事	竹 内 博 史	フ ク シ マ ガ リ レ イ (株)
理 事	竹 川 浩 史	京 王 電 鉄 (株)
理 事	西 貝 昇	三 菱 地 所 (株)
理 事	狹 間 一 郎	大 阪 ガ ス (株)
理 事	比 護 隆	東 京 ガ ス (株)
理 事	大 野 浩	北 海 道 電 力 (株)
理 事	西 村 崇	(株) リ ク ル ー ト ホールディングス
理 事	前 田 耕 一	中 国 電 力 (株)
専務理事	後 藤 敏 文	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
監 事	濱 口 聡 子	(株) ベ ル シ ス テ ム 24 ホールディングス
監 事	加 藤 善 行	三 井 住 友 建 設 鉄 構 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
監 事	内 藤 陽 子	フ リ ー (株)

(注1) 会社名は2024年11月7日会員総会時

(注2) 上記表中の※印の小倉克幸氏は2025年6月12日付で辞任

2 第52期顧問名簿

最高顧問	松野 正人	日鉄エンジニアリング(株)
顧問	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
顧問	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
顧問	関 秀明	(株)日立製作所
顧問	吉光 透	アステラス製薬(株)

※会社名は在任時